

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

取得価額 20 万円未満のものについては3年間の均等償却によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	150,011,250		4,500	150,006,750
投資有価証券	49,988,750	4,500		49,993,250
小 計	200,000,000	4,500	4,500	200,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	2,022,609	6,316,284		8,338,893
減価償却引当預金	47,109,164	3,171,364	4,418,287	45,862,241
アربي・クルマエビ種苗生産積立預金	16,000,609			16,000,609
マダイ・ヒラメ中間育成積立預金	2,997,540			2,997,540
水産業経営安定促進事業積立預金	742,388,159	105,595,112	70,483,652	777,499,619
小 計	810,518,081	115,082,760	74,901,939	850,698,902
合 計	1,010,518,081	115,087,260	74,906,439	1,050,698,902

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	150,006,750	(150,006,750)		
投資有価証券	49,993,250	(49,993,250)		
小 計	200,000,000	(200,000,000)		
特定資産				
退職給付引当預金	8,338,893			(8,338,893)
減価償却引当預金	45,862,241		(45,862,241)	
アフリカ・カマエビ種苗生産積立預金	16,000,609		(16,000,609)	
マガイ・ヒラメ中間育成積立預金	2,997,540		(2,997,540)	
水産業経営安定促進事業積立 預金	777,499,619	(777,499,619)		
小 計	850,698,902	(777,499,619)	(64,860,390)	(8,338,893)
合 計	1,050,698,902	(977,499,619)	(64,860,390)	(8,338,893)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
千葉県債	49,993,250	50,605,000	611,750
合 計	49,993,250	50,605,000	611,750

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
千葉県栽培漁業推進体制 整備促進事業費補助金	千葉県	0	27,900,000	27,900,000	0	
東京湾漁業総合対策事業 費補助金	千葉県	0	5,000,000	5,000,000	0	
漁業経営基盤強化指導事 業費補助金	千葉県	0	3,417,000	3,417,000	0	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
地域漁船漁業改革推進集中プロジェクト運営事業助成金	(特非)水産業・漁村活性化推進機構	0	252,460	252,460	0	
漁業振興事業助成金	(一財)千葉県漁業振興基金	0	3,604,000	3,604,000	0	
合 計		0	40,173,460	40,173,460	0	

#### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用収益の振替額	715,329
受取寄付金の振替額	63,364,540
合 計	64,079,869

#### 7. その他

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 8,338,893 円

退職給付引当金 8,338,893 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 6,316,284 円

退職給付費用 6,316,284 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算に当たっては、退職一時金制度に基づき当期末に発生していると認められる額を計算している。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細の明細  
財務諸表に対する注記に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,022,609	6,316,284		0	8,338,893